



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 三井住友建設株式会社
 コード番号 1821 URL http://www.smcon.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新井 英雄
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 北原 和明 (TEL) 03-4582-3000
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	417,310	3.3	30,584	9.5	28,463	8.7	20,723	21.6
29年3月期	403,908	△2.7	27,941	19.6	26,174	20.1	17,035	72.0
(注) 包括利益	30年3月期 22,265百万円 (28.5%)		29年3月期 17,326百万円 (94.4%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	127.48	—	31.2	9.2	7.3
29年3月期	104.79	—	34.4	8.8	6.9
(参考) 持分法投資損益	30年3月期 ー百万円		29年3月期 ー百万円		

※平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	317,688	82,852	23.9	467.65
29年3月期	302,152	63,242	18.8	350.30
(参考) 自己資本	30年3月期 76,012百万円		29年3月期 56,948百万円	

※平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	28,279	△4,241	△12,576	71,125
29年3月期	△3,882	△1,648	7,792	59,809

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	2,438	14.3	4.9
30年3月期	—	0.00	—	18.00	—	2,925	14.1	4.4
31年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		21.4	

※平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当金は、平成29年3月期は15円、平成30年3月期は18円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	194,000	0.1	10,000	△27.2	9,300	△30.8	6,000	△35.4	37.23
通 期	445,000	6.6	26,000	△15.0	24,000	△15.7	15,000	△27.6	93.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	162,673,321株	29年3月期	162,673,321株
30年3月期	131,601株	29年3月期	102,288株
30年3月期	162,560,487株	29年3月期	162,572,170株

※平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	316,150	3.4	25,290	6.8	23,657	0.2	18,795	16.7
29年3月期	305,749	△4.7	23,690	41.4	23,621	53.1	16,099	101.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	115.62	—
29年3月期	99.03	—

※平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	254,185	60,807	23.9	374.10
29年3月期	242,118	43,773	18.1	269.26

(参考) 自己資本 30年3月期 60,807百万円 29年3月期 43,773百万円

※平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	145,000	△1.5	8,200	△26.7	8,200	△28.9	5,500	△32.6	34.13
通期	328,000	3.7	20,200	△20.1	20,000	△15.5	13,500	△28.2	84.04

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

当社は、平成30年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。これにより平成31年3月期の連結業績予想及び個別業績予想における1株当たり当期純利益につきましては当該自己株式の影響を考慮して計算しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、【添付資料】P.3「1. 経営成績等の概況(5) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当	3
(5) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	18
5. その他	20
(1) 生産、受注及び販売の状況	20
(2) 当期の主な受注工事	21
(3) 当期の主な完成工事	21
(4) 業績の実績及び予想の概要	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、外需の回復により輸出・生産活動が拡大し、個人消費や民間設備投資等、成長軌道への回帰が進んだ結果、企業収益、雇用・所得環境の改善が進み、景気は緩やかな回復基調で推移しました。今後につきましては、国内外の政治・経済情勢に不確実性は残るものの、世界経済の拡大による底堅い外需に加え、個人消費を中心とした内需の回復期待もあり、景気は緩やかな拡大基調が続くものと期待されております。

国内建設市場におきましては、公共投資の下支えに加え、堅調な企業の設備投資、首都圏を中心とした再開業事業や五輪関連工事、インフラ整備・更新需要などの民間投資が底堅く推移しております。暫くこうした市場環境は続くものと思われませんが、建設工事の繁忙度の高まりにより資材コストのジリ高、建設労働者の逼迫による労務コストの上昇等が懸念されており、現在、官民を挙げて推進している生産性向上、働き方改革などの取組を、喫緊の課題として今後一層強化していくことが必要となっております。

このような状況下、「中期経営計画2016-2018」の2期目となる当期の業績は以下のとおりとなりました。

まず、連結ベースでは、高水準の手持ち工事を順調に進捗・消化したことから、売上高が4,173億円（前年度比134億円増加）となりました。

利益面につきましては、資材コストが上昇傾向にあるなか、採算重視の受注方針や生産性向上への取り組みが奏効し、土木・建築ともに前年度を上回る完成工事利益を確保することができました。

この結果、営業利益は306億円（前年度比26億円増加）、経常利益は285億円（前年度比23億円増加）と、3期連続で合併後最高益を更新することとなりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は207億円（前年度比37億円増加）となりました。

土木部門・建築部門それぞれのセグメント業績は以下のとおりであります。なお、部門ごとのデータは、内部売上高、または振替高を含めて記載しております。

(土木部門)

売上高は、1,632億円で前年度比0.5%減少となりましたが、生産性の向上に努めた結果、完成工事総利益は、前年度比5.3%増の237億円となりました。

(建築部門)

売上高は、前年度比6.0%増の2,548億円となり、完成工事総利益も前年度比14.2%増の272億円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて155億円増加し、3,177億円となりました。主な要因は、現金預金の増加によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて41億円減少し、2,348億円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等の減少と短期借入金及び長期借入金の減少によるものであります。

以上の結果、純資産合計は、前連結会計年度末に比べて196億円増加し、829億円となりました。なお、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末の18.8%比5.1ポイント改善の23.9%であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益280億円の計上に加え、その他の資産の減少及び未成工事受入金の増加等により283億円の資金の増加（前期は39億円の資金の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び投資有価証券の取得等により42億円の資金の減少（前期は16億円の資金の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の減少等により126億円の資金の減少（前期は78億円の資金の増加）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は711億円（前期末比113億円の資金の増加）となりました。

（4）利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当

当社は、企業体質の強化及び将来の事業展開に備えて内部留保の充実を図りつつ、安定的な配当政策を維持することを基本とし、業績の推移と今後の経営環境等を総合的に勘案し利益配分を決定する方針としております。

当期の配当につきましては、連結業績計画を上回る業績を達成したこと、及び今後の経営環境・業績見込み等を総合的に勘案し、前回公表予想の1株当たり年15円から3円増額し、1株当たり年18円の配当を実施する予定であります。

次期の配当につきましては、「中期経営計画2016-2018」に掲げた「連結配当性向20%以上」を達成すべく、1株当たり年20円の配当を予定しております。

また、平成30年5月14日開催の取締役会において、資本効率の向上及び経営環境に対応した機動的な資本政策を遂行するため、2,600千株（15億円）を上限とする自己株式の取得を決議しております。

今後も安定的、継続的な配当ができるよう、業績の向上と収益基盤の強化を図ってまいります。

（5）今後の見通し

今後の見通しとしましては、世界経済の拡大による底堅い外需に加え、個人消費を中心に内需も回復してきており、景気は緩やかな拡大基調で推移するものと思われまます。

建設業界におきましては、引き続き建設投資は底堅い動きを維持するものと見込まれますが、公共投資に加え、企業の設備投資、首都圏を中心とした再開発事業や五輪関連工事等の民間投資による建設工事の繁忙等により、資材・労務コストの上昇が懸念され、工事採算の確保に向けては一層の努力を要する経営環境になると考えております。

こうした環境を踏まえ、次期における業績見通しは以下のとおりであります。

	(連結業績予想)	(個別業績予想)
受注高		3,200 億円
売上高	4,450 億円	3,280 億円
営業利益	260	202
経常利益	240	200
当期純利益	157	135
親会社株主に帰属する 当期純利益	150	—

なお、当社施工の横浜市所在マンションの事案につきましては、平成29年11月28日付にて、当該マンションの発注者の1社である三井不動産レジデンシャル株式会社（以下、レジデンシャル社といたします。）が当該建替え費用、建替え工事期間中の仮住い費用等の合計459億円を、当社並びに杭施工会社2社に対し、不法行為責任および工事請負契約の瑕疵担保責任に基づき求償する訴訟を、東京地方裁判所に提起しました。

当社といたしましては、レジデンシャル社の訴訟請求内容は、根拠・理由を欠く不相当なものであり、裁判において、当社の主張を適切に展開してまいります。本裁判の結果次第では、今後連結業績に影響を与える可能性があります。

「1. 経営成績等の概況」における金額の表示（億円単位）につきましては、単位未満四捨五入により表示しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しております。

I F R S適用に関しましては、今後の動向を注視し、検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	68,122	80,788
受取手形・完成工事未収入金等	143,631	146,933
未成工事支出金等	22,300	25,909
繰延税金資産	3,248	3,409
その他	19,733	13,390
貸倒引当金	△31	—
流動資産合計	257,005	270,431
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	16,492	16,353
機械、運搬具及び工具器具備品	17,982	18,796
土地	14,973	14,611
建設仮勘定	12	54
減価償却累計額	△25,140	△25,718
有形固定資産合計	24,320	24,096
無形固定資産	2,101	2,109
投資その他の資産		
投資有価証券	10,801	13,441
繰延税金資産	1,538	1,594
その他	13,290	7,274
貸倒引当金	△6,904	△1,259
投資その他の資産合計	18,726	21,050
固定資産合計	45,147	47,256
資産合計	302,152	317,688

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	104,111	94,632
電子記録債務	26,387	31,691
短期借入金	10,201	2,769
未払費用	7,172	7,354
未払法人税等	4,681	3,178
未成工事受入金	24,263	28,707
完成工事補償引当金	801	976
工事損失引当金	389	127
偶発損失引当金	2,159	2,159
独占禁止法関連損失引当金	146	—
その他	10,948	18,511
流動負債合計	191,262	190,108
固定負債		
長期借入金	23,640	21,353
再評価に係る繰延税金負債	285	285
退職給付に係る負債	18,720	18,231
その他	5,001	4,857
固定負債合計	47,647	44,727
負債合計	238,910	234,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,003	12,003
資本剰余金	523	524
利益剰余金	45,506	63,790
自己株式	△247	△262
株主資本合計	57,786	76,056
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	312	1,010
繰延ヘッジ損益	△4	△0
土地再評価差額金	73	73
為替換算調整勘定	△601	△466
退職給付に係る調整累計額	△617	△660
その他の包括利益累計額合計	△837	△44
非支配株主持分	6,293	6,840
純資産合計	63,242	82,852
負債純資産合計	302,152	317,688

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	403,908	417,310
売上原価	357,484	366,252
売上総利益	46,424	51,057
販売費及び一般管理費	18,483	20,473
営業利益	27,941	30,584
営業外収益		
受取利息	679	708
受取配当金	135	196
保険配当金等	138	126
その他	109	219
営業外収益合計	1,063	1,251
営業外費用		
支払利息	539	556
為替差損	207	420
訴訟関連費用	108	983
その他	1,974	1,412
営業外費用合計	2,830	3,372
経常利益	26,174	28,463
特別利益		
固定資産売却益	9	8
投資有価証券売却益	29	189
関係会社清算益	—	45
資産受贈益	207	—
その他	30	—
特別利益合計	276	243
特別損失		
固定資産処分損	118	79
減損損失	624	581
PCB処理費用	115	—
その他	163	3
特別損失合計	1,021	664
税金等調整前当期純利益	25,428	28,041
法人税、住民税及び事業税	7,906	7,200
法人税等調整額	△394	△553
法人税等合計	7,511	6,646
当期純利益	17,916	21,395
非支配株主に帰属する当期純利益	881	672
親会社株主に帰属する当期純利益	17,035	20,723

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	17,916	21,395
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△64	697
繰延ヘッジ損益	△10	3
為替換算調整勘定	△586	183
退職給付に係る調整額	71	△14
その他の包括利益合計	△590	870
包括利益	17,326	22,265
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,525	21,515
非支配株主に係る包括利益	800	750

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,003	523	30,131	△246	42,412
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
剰余金の配当			△1,625		△1,625
親会社株主に帰属する当期純利益			17,035		17,035
連結範囲の変動			△18		△18
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		0	0
土地再評価差額金の取崩			△16		△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	15,374	△0	15,373
当期末残高	12,003	523	45,506	△247	57,786

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価差 額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	373	6	56	△130	△652	△345	6,069	48,136
当期変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								0
剰余金の配当								△1,625
親会社株主に帰属する当期純利益								17,035
連結範囲の変動								△18
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								0
土地再評価差額金の取崩								△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△61	△10	16	△470	34	△491	224	△267
当期変動額合計	△61	△10	16	△470	34	△491	224	15,106
当期末残高	312	△4	73	△601	△617	△837	6,293	63,242

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,003	523	45,506	△247	57,786
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		6			6
剰余金の配当			△2,438		△2,438
親会社株主に帰属する当期純利益			20,723		20,723
自己株式の取得				△21	△21
自己株式の処分		△4		6	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	1	18,284	△15	18,270
当期末残高	12,003	524	63,790	△262	76,056

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価差 額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	312	△4	73	△601	△617	△837	6,293	63,242
当期変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								6
剰余金の配当								△2,438
親会社株主に帰属する当期純利益								20,723
自己株式の取得								△21
自己株式の処分								2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	697	3	－	134	△43	792	546	1,338
当期変動額合計	697	3	－	134	△43	792	546	19,609
当期末残高	1,010	△0	73	△466	△660	△44	6,840	82,852

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	25,428	28,041
減価償却費	1,947	1,998
減損損失	624	581
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	451	△12
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	5	171
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△543	△262
独占禁止法関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△140	△146
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△742	△486
固定資産処分損益 (△は益)	109	70
受取利息及び受取配当金	△814	△905
支払利息	539	556
為替差損益 (△は益)	49	494
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,008	△3,163
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	7,437	△3,603
その他の資産の増減額 (△は増加)	△5,893	6,276
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	8	2
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,403	△4,318
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△7,528	4,427
その他の負債の増減額 (△は減少)	△480	7,041
その他	△173	△209
小計	3,873	36,553
利息及び配当金の受取額	900	893
利息の支払額	△528	△574
法人税等の支払額	△8,127	△8,592
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,882	28,279
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△362	△1,322
有形固定資産の取得による支出	△1,602	△1,908
有形固定資産の売却による収入	353	274
無形固定資産の取得による支出	△308	△275
投資有価証券の取得による支出	△1	△1,921
投資有価証券の売却による収入	88	651
子会社株式の取得による支出	—	△183
子会社の清算による収入	—	45
貸付けによる支出	△29	△22
貸付金の回収による収入	100	93
その他	114	327
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,648	△4,241

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△972	△196
長期借入れによる収入	15,000	—
長期借入金の返済による支出	△3,680	△9,557
従業員預り金の純増減額 (△は減少)	279	333
自己株式の純増減額 (△は増加)	△1	△19
配当金の支払額	△1,615	△2,430
非支配株主への配当金の支払額	△567	△164
その他	△648	△541
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,792	△12,576
現金及び現金同等物に係る換算差額	△203	△146
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,058	11,315
現金及び現金同等物の期首残高	57,730	59,809
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	21	—
現金及び現金同等物の期末残高	59,809	71,125

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に土木本部、建築本部を置き、それぞれ「土木工事」「建築工事」について戦略を立案し事業活動を行っております。

したがって、当社は、当該本部を基礎としたセグメントから構成されており、「土木工事」「建築工事」の2つを報告セグメントとしております。

「土木工事」はPC橋梁等の主に官公庁発注の工事を施工しております。「建築工事」は超高層住宅等の主に民間企業発注の工事を施工しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、連結損益計算書の売上総利益ベースの数値であります。

また、セグメント間の内部売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

なお、当社では、事業セグメントへの資産の配分は行っておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	土木工事	建築工事	計				
売上高							
外部顧客への売上高	162,950	240,182	403,132	775	403,908	—	403,908
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,134	77	1,211	71	1,283	△1,283	—
計	164,084	240,259	404,344	847	405,191	△1,283	403,908
セグメント利益	22,503	23,822	46,325	225	46,551	△127	46,424

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、太陽光発電事業、老人介護施設の運営及び保険代理店業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	土木工事	建築工事	計				
売上高							
外部顧客への売上高	161,704	254,787	416,492	817	417,310	—	417,310
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,478	1	1,479	91	1,570	△1,570	—
計	163,183	254,788	417,972	909	418,881	△1,570	417,310
セグメント利益	23,693	27,197	50,891	322	51,213	△156	51,057

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、太陽光発電事業、老人介護施設の運営及び保険代理店業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	350.30円	467.65円
1株当たり当期純利益	104.79円	127.48円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり純利益を算定しております。
 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	17,035	20,723
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	17,035	20,723
普通株式の期中平均株式数 (千株)	162,572	162,560

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	63,242	82,852
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	6,293	6,840
(うち非支配株主持分) (百万円)	(6,293)	(6,840)
普通株式に係る期末の 純資産額 (百万円)	56,948	76,012
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	162,571	162,541

（重要な後発事象）

自己株式の取得

当社は、平成30年5月14日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	2,600,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 1.60%）
(3) 株式の取得価額の総額	1,500,000,000円（上限）
(4) 取得期間	平成30年5月15日～平成30年9月28日

（参考）平成30年3月31日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数 （自己株式を除く）	162,541,720株
自己株式数	131,601株

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	40,546	54,534
受取手形	1,210	2,500
完成工事未収入金	120,549	117,106
未成工事支出金	19,056	21,345
繰延税金資産	2,341	2,540
その他	22,097	16,927
貸倒引当金	△161	—
流動資産合計	205,640	214,954
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,671	4,689
減価償却累計額	△3,400	△3,422
建物(純額)	1,270	1,266
構築物	771	782
減価償却累計額	△664	△677
構築物(純額)	106	105
機械及び装置	2,817	3,119
減価償却累計額	△2,157	△2,007
機械及び装置(純額)	659	1,111
車両運搬具	320	318
減価償却累計額	△251	△230
車両運搬具(純額)	69	87
工具、器具及び備品	3,272	3,741
減価償却累計額	△2,849	△2,945
工具、器具及び備品(純額)	422	796
土地	5,328	5,328
建設仮勘定	4	45
有形固定資産合計	7,862	8,741
無形固定資産	1,502	1,532
投資その他の資産		
投資有価証券	10,032	12,490
関係会社株式	4,366	4,241
関係会社出資金	0	283
長期貸付金	5,618	73
従業員に対する長期貸付金	556	500
関係会社長期貸付金	6,478	6,603
長期前払費用	27	22
繰延税金資産	1,056	1,107
その他	8,863	8,403
貸倒引当金	△9,886	△4,769
投資その他の資産合計	27,113	28,956
固定資産合計	36,478	39,230
資産合計	242,118	254,185

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	14,286	11,817
電子記録債務	30,707	26,685
工事未払金	60,903	62,304
短期借入金	9,546	2,275
未払法人税等	4,207	2,202
未成工事受入金	20,405	24,807
完成工事補償引当金	692	852
工事損失引当金	328	115
関係会社事業損失引当金	—	32
偶発損失引当金	2,159	2,159
その他	13,722	21,568
流動負債合計	156,959	154,820
固定負債		
長期借入金	23,525	21,250
退職給付引当金	14,952	14,317
その他	2,908	2,989
固定負債合計	41,386	38,557
負債合計	198,345	193,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,003	12,003
資本剰余金		
その他資本剰余金	398	393
資本剰余金合計	398	393
利益剰余金		
利益準備金	347	590
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	30,957	47,071
利益剰余金合計	31,304	47,662
自己株式	△247	△262
株主資本合計	43,460	59,797
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	317	1,010
繰延ヘッジ損益	△4	△0
評価・換算差額等合計	313	1,010
純資産合計	43,773	60,807
負債純資産合計	242,118	254,185

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
完成工事高	305,702	316,065
その他事業売上高	46	84
売上高合計	305,749	316,150
売上原価		
完成工事原価	268,674	275,969
その他事業売上原価	23	42
売上原価合計	268,698	276,011
売上総利益		
完成工事総利益	37,027	40,095
その他事業総利益	23	42
売上総利益合計	37,050	40,138
販売費及び一般管理費	13,360	14,848
営業利益	23,690	25,290
営業外収益		
受取利息	229	327
受取配当金	1,236	886
保険配当金等	127	110
受取ロイヤリティー	713	580
その他	55	99
営業外収益合計	2,362	2,004
営業外費用		
支払利息	583	613
貸倒引当金繰入額	552	530
為替差損	238	422
訴訟関連費用	106	983
その他	950	1,087
営業外費用合計	2,431	3,637
経常利益	23,621	23,657
特別利益		
投資有価証券売却益	12	189
関係会社清算益	—	45
その他	0	—
特別利益合計	12	234
特別損失		
固定資産処分損	95	45
関係会社株式等評価損	820	685
その他	241	2
特別損失合計	1,158	733
税引前当期純利益	22,475	23,158
法人税、住民税及び事業税	6,346	4,919
法人税等調整額	29	△556
法人税等合計	6,375	4,362
当期純利益	16,099	18,795

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計		
		その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金			
当期首残高	12,003	398	184	16,646	16,830	△246	28,987	
当期変動額								
剰余金の配当				△1,625	△1,625		△1,625	
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立			162	△162	—		—	
当期純利益				16,099	16,099		16,099	
自己株式の取得						△1	△1	
自己株式の処分		△0				0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	△0	162	14,311	14,474	△0	14,473	
当期末残高	12,003	398	347	30,957	31,304	△247	43,460	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	376	6	382	29,369
当期変動額				
剰余金の配当			△1,625	
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立			—	
当期純利益			16,099	
自己株式の取得			△1	
自己株式の処分			0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△58	△10	△69	△69
当期変動額合計	△58	△10	△69	14,403
当期末残高	317	△4	313	43,773

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計		
		その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金			
当期首残高	12,003	398	347	30,957	31,304	△247	43,460	
当期変動額								
剰余金の配当				△2,438	△2,438		△2,438	
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立			243	△243	—		—	
当期純利益				18,795	18,795		18,795	
自己株式の取得						△21	△21	
自己株式の処分		△4				6	2	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	△4	243	16,113	16,357	△15	16,337	
当期末残高	12,003	393	590	47,071	47,662	△262	59,797	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	317	△4	313	43,773
当期変動額				
剰余金の配当				△2,438
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立				—
当期純利益				18,795
自己株式の取得				△21
自己株式の処分				2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	692	3	696	696
当期変動額合計	692	3	696	17,033
当期末残高	1,010	△0	1,010	60,807

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

個別受注高

		前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		増 減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
土木 工事	国内官公庁	89,615		81,761		△7,853	△8.8
	国内民間	13,776		21,168		7,392	53.7
	海 外	15,785		22,811		7,026	44.5
	合 計	119,176	36.1	125,742	35.8	6,565	5.5
建築 工事	国内官公庁	6,471		17,631		11,159	172.4
	国内民間	201,552		204,159		2,606	1.3
	海 外	3,353		3,640		286	8.5
	合 計	211,378	63.9	225,430	64.2	14,052	6.6
合 計	国内官公庁	96,087	[29.1]	99,392	[28.3]	3,305	3.4
	国内民間	215,328	[65.1]	225,328	[64.2]	9,999	4.6
	海 外 (内グループ)	19,138 (116,143)	[5.8] (35.1)	26,451 (77,471)	[7.5] (22.1)	7,312 (△38,671)	38.2 △33.3
	合 計	330,555	100	351,172	100	20,617	6.2

個別完成工事高

		前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		増 減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
土木 工事	国内官公庁	80,658		88,260		7,602	9.4
	国内民間	21,403		14,680		△6,722	△31.4
	海 外	17,602		14,820		△2,781	△15.8
	合 計	119,664	39.1	117,761	37.3	△1,902	△1.6
建築 工事	国内官公庁	7,127		9,726		2,599	36.5
	国内民間	173,923		184,923		11,000	6.3
	海 外	4,987		3,653		△1,334	△26.7
	合 計	186,038	60.9	198,303	62.7	12,265	6.6
合 計	国内官公庁	87,785	[28.7]	97,986	[31.0]	10,201	11.6
	国内民間	195,327	[63.9]	199,604	[63.2]	4,277	2.2
	海 外 (内グループ)	22,590 (95,743)	[7.4] (31.3)	18,474 (106,345)	[5.8] (33.6)	△4,115 (10,602)	△18.2 11.1
	合 計	305,702	100	316,065	100	10,362	3.4

個別繰越高

		前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)		増 減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
土木 工事	国内官公庁	176,305		169,807		△6,498	△3.7
	国内民間	18,981		25,468		6,487	34.2
	海 外	34,633		42,624		7,991	23.1
	合 計	229,920	47.1	237,900	45.5	7,980	3.5
建築 工事	国内官公庁	11,506		19,411		7,904	68.7
	国内民間	241,692		260,928		19,235	8.0
	海 外	4,987		4,973		△13	△0.3
	合 計	258,185	52.9	285,313	54.5	27,127	10.5
合 計	国内官公庁	187,812	[38.5]	189,218	[36.2]	1,406	0.7
	国内民間	260,673	[53.4]	286,397	[54.7]	25,723	9.9
	海 外 (内グループ)	39,620 (134,917)	[8.1] (27.6)	47,598 (106,043)	[9.1] (20.3)	7,977 (△28,873)	20.1 △21.4
	合 計	488,106	100	523,213	100	35,107	7.2

(2) 当期の主な受注工事

	発注者	工事名称
土木工事	スリランカ民主社会主義共和国 高等教育高速道路省 道路開発庁	ケラニ河新橋建設事業 パッケージ2
	山口県 宇部市	第80工区 玉川ポンプ場建設工事
	中日本高速道路株式会社	東名高速道路(特定更新等) 裾野IC~沼津IC間床版取替 工事(平成29年度)
建築工事	コナミリアルエステート株式会社	コナミクリエイティブセンター銀座 新築工事
	野村不動産株式会社	(仮称) Landport東習志野新築工事
	Suzuki Motor Gujarat Private Limited	スズキグジャラート Cライン工場新築工事(※)

(注) (※)はSMCCコンストラクションインドの受注工事であり、その他は当社の受注工事であります。

(3) 当期の主な完成工事

	発注者	工事名称
土木工事	愛知県	内陸用地造成事業 豊田・岡崎地区 中工区 整地工事
	西日本高速道路株式会社	新名神高速道路 安威川橋(PC上部工)工事
	国土交通省	国道45号 檜内地区トンネル工事
建築工事	東京建物株式会社 三菱地所レジデンス株式会社	(仮称) 中央区新川二丁目計画
	三井不動産株式会社 長島観光開発株式会社	ジャズドリーム長島5期増床およびリニューアル工事
	日本電産株式会社	(仮称) 日本電産株式会社 生産技術研究所 一期新築工事

(注) 全て当社の完成工事であります。

(4) 業績の実績及び予想の概要

【連結】

(単位：億円)

	通期業績				第2四半期業績		
	前期実績 (平成29年3月)	当期実績 (平成30年3月)	次期予想 (平成31年3月)	対当期 増減額	当期実績 (平成29年9月)	次期予想 (平成30年9月)	対当期 増減額
売上高	4,039	4,173	4,450	277	1,938	1,940	2
売上総利益	464	511	480	△31	232	206	△26
営業利益	279	306	260	△46	137	100	△37
経常利益	262	285	240	△45	134	93	△41
親会社株主に帰属する 当期純利益	170	207	150	△57	93	60	△33

【個別】

	通期業績				第2四半期業績		
	前期実績 (平成29年3月)	当期実績 (平成30年3月)	次期予想 (平成31年3月)	対当期 増減額	当期実績 (平成29年9月)	次期予想 (平成30年9月)	対当期 増減額
受注高	3,306	3,512	3,200	△312	1,373	1,440	67
土木	1,192	1,258	1,100	△158	445	540	95
建築	2,114	2,254	2,100	△154	928	900	△28
売上高	3,057	3,162	3,280	118	1,472	1,450	△22
完成工事高	3,057	3,161	3,280	119	1,472	1,450	△22
土木	1,197	1,178	1,200	22	547	550	3
建築	1,860	1,983	2,080	97	925	900	△25
その他事業売上高	0	1	0	△1	0	0	0
売上総利益	370 (12.1%)	401 (12.7%)	365 (11.1%)	△36 (△1.6%)	180 (12.2%)	160 (11.0%)	△20 (△1.2%)
完成工事総利益	370 (12.1%)	401 (12.7%)	365 (11.1%)	△36 (△1.6%)	180 (12.2%)	160 (11.0%)	△20 (△1.2%)
土木	178 (14.9%)	184 (15.6%)	155 (12.9%)	△29 (△2.7%)	83 (15.1%)	70 (12.7%)	△13 (△2.4%)
建築	192 (10.3%)	217 (11.0%)	210 (10.1%)	△7 (△0.9%)	97 (10.5%)	90 (10.0%)	△7 (△0.5%)
その他事業総利益	0 (49.7%)	0 (50.4%)	0 (45.0%)	0 (△5.4%)	0 (55.4%)	0 (44.0%)	0 (△11.4%)
販売費及び一般管理費	133	148	163	15	68	78	10
営業利益	237	253	202	△51	112	82	△30
営業外損益	△1	△16	△2	14	3	0	△3
経常利益	236	237	200	△37	115	82	△33
特別損益	△11	△5	△2	3	△6	△1	5
税引前当期純利益	225	232	198	△34	109	81	△28
法人税等	64	44	63	19	27	26	△1
当期純利益	161	188	135	△53	82	55	△27

(単位未満は四捨五入 (一部端数調整))